

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年5月14日
【四半期会計期間】	第8期第3四半期（自2021年1月1日 至2021年3月31日）
【会社名】	株式会社マクロミル
【英訳名】	MACROMILL, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長グローバルCEO 佐々木 徹
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番1号
【電話番号】	03（6716）0700（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役副社長グローバルCFO 清水 将浩
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番1号
【電話番号】	03（6716）0700（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役副社長グローバルCFO 清水 将浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第3四半期 連結累計期間	第8期 第3四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自2019年7月1日 至2020年3月31日	自2020年7月1日 至2021年3月31日	自2019年7月1日 至2020年6月30日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	33,552 (11,784)	33,105 (12,068)	41,270
営業利益 (百万円)	6,049	5,147	396
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	5,798	4,789	8
親会社の所有者に帰属する四半期 利益又は親会社の所有者に帰属する当期 損失() (百万円) (第3四半期連結会計期間)	3,475 (1,397)	2,734 (1,400)	2,131
親会社の所有者に帰属する四半期 包括利益 (百万円)	3,361	2,728	2,265
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	32,896	29,883	27,563
総資産額 (百万円)	82,459	79,302	77,150
基本的1株当たり四半期利益又は基本的 1株当たり当期損失() (円) (第3四半期連結会計期間)	86.37 (34.68)	67.80 (34.72)	52.94
希薄化後1株当たり四半期利益又は希薄 化後1株当たり当期損失() (円)	85.44	67.37	52.94
親会社所有者帰属持分比率 (%)	39.89	37.68	35.73
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,964	2,770	7,785
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,874	953	2,157
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,190	3,273	2,395
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高 (百万円)	8,959	12,088	13,310

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれていません。

3. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 業績の状況

経営環境に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2020年7月1日～2021年3月31日）における世界経済は、一部の国や地域で新型コロナウイルス感染症のワクチンの接種など、その影響の縮小を目指した動きが見られるものの、その状況は地域により異なり、再び経済活動を規制する動きもあるなど、引き続き先行きが不透明な状況が継続しています。日本経済においても、新型コロナウイルス感染症の再拡大を受け、2021年1月には感染症拡大地域において2度目の緊急事態宣言が発出され経済活動が制限されるなど未だ終息時期の見通しが立っておらず、マイナス影響の長期化が懸念されています。

こうした中で、グローバルなマーケティング・リサーチ市場は464億米ドル、そのうち当社グループが主に手掛けるオンライン・マーケティング・リサーチ市場は205億米ドルに達し（注1）、日本のマーケティング・リサーチ市場は2,291億円、そのうちオンライン・マーケティング・リサーチ市場は761億円に達する（注2）規模になったと認識しています。新型コロナウイルス感染症の拡大による影響から、この先、市場規模が縮小する懸念がありますが、中期的にはマーケティング・リサーチ市場のオンライン化が一段と進むなど、想定される悪影響が軽減される可能性もあると考えています。

このような経済・市場環境の下で、当社グループの業績も、新型コロナウイルス感染症の拡大によるマイナスの影響を受ける状況が継続していますが、その影響は徐々に縮小しており、回復傾向が強まっています。当社グループでは、顧客、消費者パネル、社員をはじめとするステークホルダーの皆さまの安全・健康を守ることを第一に考え、各地域における政府の指針に沿って感染拡大防止に向けた対応策を実施しています。一方で、当社グループの強みであるオンライン・マーケティング・リサーチの活用機会を増加させるべく、顧客企業への新たな提案活動、及びリモートワークを通じたリサーチ体制の強化など、環境変化に対応した施策を積極的に推進しています。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響以外でも、当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化しています。具体的には、消費者接点（タッチ・ポイント）の増加や、様々なビッグデータやAI、マーケティング・ツールの利活用が進展し、顧客企業のマーケティング課題の高度化、多様化が進んでいます。特に、デジタル関連領域においては、世界的に個人情報の取扱いに関する規制強化が進んでおり、日本でも改正個人情報保護法の施行が予定されているなど、事業環境の変化が加速しています。これにより、大手プラットフォームが個人情報の取扱いをより慎重に行う傾向にあり、その流れは今後も継続することが見込まれます。このため、特に顧客企業におけるデジタル広告の配信や運営に影響が出ている事例も見られます。

短期的にこうした事業環境の変化は、当社グループの業績に向かい風となるような状況を作り出すことがあります。しかし、顧客企業にとってマーケティング活動は必要不可欠であり、足許では新型コロナウイルス感染症の拡大を受けた消費者の意識や行動の変化を把握したいという新しいニーズも生まれています。加えて、中長期的な視点でみれば、顧客企業におけるマーケティング活動のデジタル化は止まることのない潮流であり、顧客企業におけるDX化の推進の動きなどを含め、新型コロナウイルス感染症の拡大がもたらす「ニュー・ノーマル」な世界は、それをより推し進めるものだと考えています。

当社グループは、顧客企業のマーケティング活動のデジタル化を積極的に支援しており、当社が独自に保有する消費者パネルとの関係性は強固であり、デジタル化の流れの中でも引き続き高い付加価値を生む源泉になると考えています。当社グループは、消費者パネルから得られる多種多様な膨大なデータ（属性、消費・購買、行動、意識、生体情報等）を統合的に扱い、そこで得られる新しい消費者インサイトを独自のサービスとして積極的に顧客企業に提供することで、こうした事業環境の変化への対応を進めています。

経営成績に関する説明

当社グループの経営成績の概要は以下のとおりです。

連結経営成績 (単位：百万円、別記ある場合を除く)	2020年6月期 第3四半期 連結累計期間	2021年6月期 第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上収益	33,552	33,105	446	1.3%
日本及び韓国事業セグメント	26,680	26,568	111	0.4%
その他の海外事業セグメント	6,971	6,649	321	4.6%
EBITDA	8,141	7,554	587	7.2%
営業利益	6,049	5,147	902	14.9%
税引前利益	5,798	4,789	1,008	17.4%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	3,475	2,734	741	21.3%

当第3四半期連結累計期間の売上収益は、日本及び韓国事業セグメント、その他の海外事業セグメントが共に、引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受けているものの、顧客企業のマーケティング・リサーチ需要は回復傾向にあり、第3四半期は両セグメントにおいて増収となりました。その結果、連結売上収益は33,105百万円（前年同期比1.3%減）となりました（セグメント別の業績の概要は、次節「セグメント業績に関する説明」をご参照下さい。）。

費用面では、移動制限に伴い旅費交通費等のその他の費用が減少する一方、売上収益の回復、及び受注体制の強化に伴い外注費及び人件費が増加したことに加えて、過年度に実施したシステム投資に伴う減価償却費が増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益に減価償却費等を加えたEBITDA（利払・税引・償却前利益）（注3）は7,554百万円（同7.2%減）、営業利益は5,147百万円（同14.9%減）、税引前四半期利益は4,789百万円（同17.4%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は2,734百万円（同21.3%減）となりました。

なお、親会社所有者帰属持分当期利益率（ROE、直近12ヶ月で算定）は 9.2%（前年同期間比22.2ポイント減）、2020年6月期第4四半期に計上したのれんの減損損失を除いた場合は7.1%（前年同期間比6.0ポイント減）となりました。インタレスト・カバレッジ・レシオ（直近12ヶ月で算定、注4）は 1.3倍（前年同期間17.5倍）、2020年6月期第4四半期に計上したのれんの減損損失を除いた場合は12.7倍となりました。

セグメント業績に関する説明

当社グループのセグメント業績の概要は以下のとおりです。

(日本及び韓国事業)

日本においては、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受けつつも、徐々に経済活動が再開されており、顧客企業のマーケティング・リサーチ需要も回復傾向にあります。当社グループでは、顧客ニーズに対応した製販一体での機動的な営業施策の実施や、引き続きDMP Solution(注5)を含むデジタル・マーケティング商材の販売に注力しました。第3四半期においては、緊急事態宣言の再発出を受け、一部のオフライン・リサーチサービスの提供を中止しました。このため、オフライン・リサーチ領域では依然として前年の売上を下回っているものの、オンライン・リサーチやデジタル領域の売上が伸長し前年を上回ったため、第3四半期の日本事業の売上収益は、第2四半期に続き増収を継続することができました。この結果、日本事業の第3四半期累計の売上収益の前年同期比の減少幅は縮小しました。

韓国においては、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、オフライン・リサーチをオンライン・リサーチで代替する動きが加速しています。オンライン・リサーチに強みを持つ当社グループは、その商機を最大限に捉え、オンライン・リサーチの売上を拡大していることに加えて、パネル・ビッグデータ・サービスを含むデジタル領域の営業活動が順調に進展しています。これらを受けて、新型コロナウイルス感染症の影響がある中でも、韓国事業の第3四半期累計の売上収益は前年同期比で二桁成長を実現しました。

以上の結果、日本及び韓国事業セグメントの当第3四半期連結累計期間の売上収益は26,568百万円(前年同期比0.4%減)となりました。また、費用面では、足許のリサーチ需要の増加のため外注費が増加したことに加えて減価償却費及びその他の費用に含まれるシステム関連費用の増加の影響が大きく、セグメント利益は5,182百万円(同9.4%減)となりました。

(その他の海外事業)

その他の海外事業セグメントでは、北米、欧州、中南米、中東及び、日本と韓国等を除く一部アジア地域で事業を営んでいます。世界的に新型コロナウイルス感染症の影響が継続している中、当社グループも地域によりその影響を大きく受けていますが、一部のグローバル・キー・アカウント(注6)におけるシェアの拡大及び新規案件の獲得が進み、第3四半期の売上収益は前年同期比で増収に転換することができました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は6,649百万円(前年同期比4.6%減)となり、セグメント損失は売上収益の減少及び新規案件獲得のために外注費及びパネル費が増加したことにより34百万円(同110.5%減)となりました。

なお、日本及び韓国事業内のMACROMILL EMBRAIN CO., LTD.の収益及び業績についてはウォン建てで管理し、その他の海外事業の収益及び業績についてはユーロ建てで管理しています。それぞれの換算レートは以下のとおりです。

算定期間 (9ヶ月)	2020年6月期第3四半期 連結累計期間	2021年6月期第3四半期 連結累計期間	増減率
JPY/EUR(円)	120.34	125.37	+4.2%
JPY/KRW(円)	0.0917	0.0925	+0.9%

売上収益に基づき算定した当第3四半期連結会計期間の換算レートは下記の通りです。

算定期間 (3ヶ月)	2020年6月期第3四半期 連結会計期間	2021年6月期第3四半期 連結会計期間	増減率
JPY/EUR(円)	120.56	127.91	+6.1%
JPY/KRW(円)	0.0911	0.0966	+6.0%

注:

- (1) 2020年9月にESOMAR(European Society for Opinion and Marketing Research) が発表した「ESOMAR Global Market Research 2020」による。なお、同2020年版レポートに示された2019年のグローバルなマーケティング・リサーチ市場の規模は、業界定義の拡大により昨年対比で1.6倍程度に拡大した数値(シナリオ1)や、同1.9倍程度に拡大した数値(シナリオ3)も提示されているが、ここでは従来の市場規模に最も近い数値(シナリオ2)に基づいた記載を行っている。
- (2) 2020年9月に一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会(JMRA)が発表した「第45回 経營業務実態調査」による。
- (3) EBITDA: Earnings Before Interest, Tax, Depreciation and Amortizationの略。当社ではEBITDA = 営業利益 + 減価償却費及び償却費 + 固定資産除却損 + 減損損失と定義しており、各事業から生み出されるキャッシュ・フローの規模をより適切に把握することができるため、各事業の収益性を測るための主要な経営指標として用いている。
- (4) インタレスト・カバレッジ・レシオ = (営業利益 + 受取利息 + 受取配当金) / 支払利息
- (5) DMP: Data Management Platformの略。インターネット上の様々なサーバーに蓄積されるビッグデータや自社サイトのログデータなどを一元管理、分析し、最終的に広告配信や商品開発などマーケティング活動のアクションプランの最適化を実現するためのプラットフォームのこと。DMP Solutionとは、顧客のDMPの構築支援や、顧客の保有するDMPに当社の自社パネルの各種データを定期的に提供すること、DMPに収納されたデータを拡張・補完するための追加的な調査を行うことなど、当社が行う顧客のDMPの活用可能性を高める一連のサービスのこと。
- (6) グローバルに事業を展開し、調査・マーケティング予算を多額に有する顧客企業のうち、当社グループのさらなる成長の鍵となる顧客(キー・アカウント)として、グローバルに営業強化の対象としている企業群のこと。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間の資産は、79,302百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,151百万円増加しました。これは主に、現金及び現金同等物の減少1,222百万円、使用権資産の減少757百万円がありましたが、営業債権及びその他の債権の増加3,835百万円等の増加要因があったためです。

負債は、45,784百万円となり、前連結会計年度末に比べ629百万円減少しています。これは主に、社債及び借入金金の減少1,469百万円等の減少要因があったためです。

資本は、33,517百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,781百万円増加しました。これは主に、配当金の支払額690百万円がありましたが、四半期利益3,337百万円の発生等があったためです。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,222百万円減少し、12,088百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、2,770百万円（前年同期比1,194百万円減少）となりました。

これは主に、税引前四半期利益4,789百万円、減価償却費及び償却費2,249百万円がありましたが、営業債権及びその他の債権の増加3,932百万円、法人所得税の支払額1,353百万円等があったためです。

営業債権の回転期間は94.5日（前年同期比0.6日長期化）、営業債務及びパネルポイント引当金の回転期間は54.8日（前年同期比7.3日長期化）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、953百万円（前年同期比920百万円減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出253百万円、無形資産の取得による支出644百万円等があったためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、3,273百万円（前年同期比82百万円増加）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出1,652百万円、リース負債の返済による支出1,001百万円、配当金の支払額442百万円等があったためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2020年8月31日に公表した2021年6月期（2020年7月1日～2021年6月30日）の通期連結業績予想及び配当予想を下記のとおり修正しました。

1. 2021年6月期 通期連結業績予想数値の修正（2020年7月1日～2021年6月30日）

（単位：百万円、別記ある場合を除く）

		売上収益	EBITDA	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的一株当たり当期利益（円）
	前回発表予想 (a)	40,000	6,500	3,400	3,000	1,950	1,600	39.74
	今回修正予想 (b)	42,500	7,900	4,700	4,200	2,900	2,300	57.09
	増減額 (b-a)	2,500	1,400	1,300	1,200	950	700	17.34
	% 増減率 (b/a)	6.3%	21.5%	38.2%	40.0%	48.7%	43.8%	43.6%
(参考)	2020/6期実績 (c)	41,270	8,651	396	8	1,685	2,131	52.94
	% 増減率 (b/c)	3.0%	8.7%	1084.0%	-	-	-	-

2. 配当予想の修正（2020年7月1日～2021年6月30日）

	年間配当金（円 銭）		
基準日	第2四半期末	期末	合計
前回発表予想 (2020年8月31日公表)	-	11.00	11.00
今回修正予想	-	13.00	13.00
当期実績	0.00	-	-
(参考)前期実績 (2020/6期)	0.00	11.00	11.00

3. 修正の理由

新型コロナウイルス感染症の影響により、対面で実施するオフライン・リサーチ案件の中止等による影響は継続していますが、オンライン・リサーチ及びデジタル領域における顧客企業からのリサーチ需要は当初想定していたよりも早いペースで回復しています。このため、当社の2021/6期の売上収益は、期初に公表した予想値を上回る見込みです。また、売上収益の増加により、EBITDA、営業利益、税引前利益、当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益についても期初予想を上回る見通しです。

配当については、安定的かつ継続的な増配を実現する形で剰余金の配当を行うことを基本方針としています。但し、今期は、期初より新型コロナウイルス感染症拡大の影響が見込まれたため、増配を見合わせ、一株当たり配当額は前期の実績額である11円を据え置く予想としていました。しかし、上記の通り2021年6月期の業績見通しを上方修正することを受けて、期末配当予想を期初予想から2円増の1株当たり13円へ修正します。

- （注）1. 上記業績見通しの前提となる2021年6月期第4四半期における為替レートは1ユーロ130.00円、1ウォン0.0970円を想定しています。
2. 当社は2021年5月13日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議しました。業績予想の「基本一株当たり当期利益」については、自己株式の取得の影響を考慮しております。
3. 本業績予想は、現時点において当社が入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は様々な要因により本業績予想数値と大きく異なる場合があります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	151,435,200
計	151,435,200

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日 現在発行数(株) (2021年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,365,000	40,380,500	東京証券取引所 市場第一部	1単元の株式数は、 100株であります。
計	40,365,000	40,380,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2021年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日 (注)	44,700	40,365,000	10	1,059	10	984

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 40,315,400	403,154	-
単元未満株式	普通株式 4,800	-	-
発行済株式総数	40,320,300	-	-
総株主の議決権	-	403,154	-

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
株式会社マクロミル	東京都港区港南二丁目16番1号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年7月1日から2021年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第3四半期 連結会計期間 (2021年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		13,310	12,088
営業債権及びその他の債権		6,233	10,068
契約資産		1,291	1,623
その他の金融資産	13	19	45
その他の流動資産		1,183	1,369
流動資産合計		22,039	25,194
非流動資産			
有形固定資産		1,316	1,043
使用権資産		2,798	2,040
のれん	4	41,541	41,680
その他の無形資産	5	7,241	7,067
持分法で会計処理されている投資		35	40
その他の金融資産	13	1,308	1,345
繰延税金資産		791	838
その他の非流動資産		79	51
非流動資産合計		55,111	54,108
資産合計		77,150	79,302
負債及び資本			
負債			
流動負債			
社債及び借入金	6,13	1,651	27,584
リース負債		1,314	1,261
営業債務及びその他の債務		2,738	3,550
契約負債		327	641
その他の金融負債		66	9
未払法人所得税等		734	939
引当金		1,224	1,394
その他の流動負債		2,276	2,459
流動負債合計		10,335	37,839
非流動負債			
社債及び借入金	6,13	32,733	5,330
リース負債		1,492	794
その他の金融負債	13	20	36
退職給付に係る負債		275	305
引当金		437	351
繰延税金負債		1,106	1,114
その他の非流動負債		12	12
非流動負債合計		36,079	7,945
負債合計		46,414	45,784
資本			
資本金	7,14	1,049	1,059
資本剰余金	7,14	11,937	11,949
自己株式	7	0	0
その他の資本の構成要素		436	422
利益剰余金		15,013	17,297
親会社の所有者に帰属する持分合計		27,563	29,883
非支配持分		3,173	3,633
資本合計		30,736	33,517
負債及び資本合計		77,150	79,302

(2) 【要約四半期連結損益計算書】
【第 3 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 7 月 1 日 至 2020年 3 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 7 月 1 日 至 2021年 3 月31日)
売上収益	9	33,552	33,105
営業費用	10	27,445	27,796
その他の営業収益		27	89
その他の営業費用		87	251
持分法による投資利益		2	0
営業利益		6,049	5,147
金融収益	11	123	13
金融費用	11	374	370
税引前四半期利益		5,798	4,789
法人所得税費用		1,862	1,452
四半期利益		3,935	3,337
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		3,475	2,734
非支配持分		460	603
四半期利益		3,935	3,337
1 株当たり四半期利益			
基本的 1 株当たり四半期利益(円)	12	86.37	67.80
希薄化後 1 株当たり四半期利益(円)	12	85.44	67.37

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上収益		11,784	12,068
営業費用	10	9,303	9,606
その他の営業収益		8	33
その他の営業費用		47	194
持分法による投資利益		0	0
営業利益		2,441	2,300
金融収益	11	11	15
金融費用	11	135	95
税引前四半期利益		2,317	2,220
法人所得税費用		722	635
四半期利益		1,595	1,584
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,397	1,400
非支配持分		198	184
四半期利益		1,595	1,584
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	12	34.68	34.72
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	12	34.37	34.47

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)			
	注記	前第3四半期 連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
四半期利益		3,935	3,337
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	13	32	55
確定給付制度の再測定		-	11
純損益に振り替えられることのない項目合計		32	44
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		143	53
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		143	53
税引後その他の包括利益		175	98
四半期包括利益		3,760	3,435
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		3,361	2,728
非支配持分		398	707
四半期包括利益		3,760	3,435

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期 連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期利益		1,595	1,584
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	13	42	67
確定給付制度の再測定		-	-
純損益に振り替えられることのない項目合計		42	67
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		188	159
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		188	159
税引後その他の包括利益		230	227
四半期包括利益		1,364	1,812
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		1,218	1,567
非支配持分		145	245
四半期包括利益		1,364	1,812

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間

親会社の所有者に帰属する持分						
注記	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年7月1日時点の残高	971	11,507	0	4	-	441
四半期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	6	-	106
四半期包括利益合計	-	-	-	6	-	106
新株の発行	14	76	123	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	-	-	-	-	-
配当金	8	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	2	-	-
子会社に対する所有持分の変動	-	0	-	-	-	-
その他の増減	-	16	-	-	-	0
所有者との取引額合計	76	139	-	2	-	0
2020年3月31日時点の残高	1,047	11,647	0	8	-	547

親会社の所有者に帰属する持分						
注記	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	新株予約権	合計				
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年 7 月 1 日時点の残高	196	248	17,496	29,726	2,556	32,282
四半期利益	-	-	3,475	3,475	460	3,935
その他の包括利益	0	113	-	113	61	175
四半期包括利益合計	0	113	3,475	3,361	398	3,760
新株の発行	14	47	-	152	3	155
株式に基づく報酬取引		16	-	16	-	16
配当金	8	-	359	359	372	732
その他の資本の構成要素から利益剰余金 への振替		2	2	-	-	-
子会社に対する所有持分の変動		-	-	0	3	2
その他の増減		16	0	0	11	11
所有者との取引額合計		47	362	192	377	569
2020年 3 月31日時点の残高	148	408	20,609	32,896	2,577	35,473

当第3四半期連結累計期間

親会社の所有者に帰属する持分						
注記	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年7月1日時点の残高	1,049	11,937	0	12	-	599
四半期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	30	5	30
四半期包括利益合計	-	-	-	30	5	30
新株の発行	10	12	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	-	-	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	0	5	-
その他の増減	-	0	-	-	-	0
所有者との取引額合計	10	11	-	0	5	0
2021年3月31日時点の残高	1,059	11,949	0	42	-	630

親会社の所有者に帰属する持分						
注記	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	新株予約権	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年 7 月 1 日時点の残高	151	436	15,013	27,563	3,173	30,736
四半期利益	-	-	2,734	2,734	603	3,337
その他の包括利益	-	5	-	5	104	98
四半期包括利益合計	-	5	2,734	2,728	707	3,435
7 新株の発行	2	2	-	20	-	20
株式に基づく報酬取引	14	14	-	14	-	14
8 配当金	-	-	443	443	246	690
その他の資本の構成要素から利益剰余金 への振替	-	6	6	-	-	-
その他の増減	1	1	0	1	0	1
所有者との取引額合計	13	19	449	407	246	654
2021年 3 月31日時点の残高	165	422	17,297	29,883	3,633	33,517

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 7 月 1 日 至 2020年 3 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 7 月 1 日 至 2021年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	5,798	4,789
減価償却費及び償却費	2,049	2,249
金融収益	123	13
金融費用	374	370
持分法による投資損益 (は益)	2	0
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)	2,114	3,932
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)	192	971
その他	395	111
小計	6,184	4,323
利息及び配当金の受取額	10	11
利息の支払額	225	210
法人所得税の支払額	2,004	1,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,964	2,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	461	253
有形固定資産の売却による収入	17	5
無形資産の取得による支出	1,169	644
子会社の取得による支出	280	-
投資の売却による収入	53	-
その他	33	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,874	953
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	50
長期借入金の返済による支出	1,651	1,652
リース負債の返済による支出	965	1,001
新株の発行による収入	152	20
配当金の支払額	360	442
非支配持分への配当金の支払額	372	246
その他	6	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,190	3,273
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,100	1,455
現金及び現金同等物の期首残高	10,102	13,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	233
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,959	12,088

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社マクロミル（以下、「当社」という。）は日本に所在する企業です。登記している本店は、東京都港区に所在しています。当社の2021年3月31日に終了する第3四半期の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」という。）並びに関連会社に対する当社グループの持分により構成されています。

当社グループの主な事業内容は「3. セグメント情報」にて記載しています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。

本要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

なお、本要約四半期連結財務諸表は、2021年5月14日に取締役兼代表執行役社長グローバルCEO佐々木徹及び執行役副社長グローバルCFO清水将浩によって承認されています。

(2) 測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(4) 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

(5) 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の結果は、これらの見積り及び仮定とは異なる場合があります。

見積り及び仮定は、継続して見直しています。会計上の見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積りを変更した会計期間及びそれ以降の期間において認識しています。

要約四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

3. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは、日本及び海外でのオンライン・マーケティング・リサーチを主たる事業内容とし、企業集団を基礎とした地域別のセグメントから構成されています。「日本及び韓国事業」、北米、欧州、中南米、中東及び日本と韓国以外のアジアで事業を営む「その他の海外事業」の2つを報告セグメントとしています。

「日本及び韓国事業」は、当社及び広告代理店との合併事業である株式会社電通マクロミルインサイトと株式会社H.M. マーケティングリサーチ、及び、韓国事業のMACROMILL EMBRAIN CO., LTD.等の子会社で構成されています。

「その他の海外事業」は、北米、欧州、中南米、中東及び、日本と韓国等を除くアジアの子会社で構成されています。

(2) セグメント収益及び業績

日本及び韓国事業内のMACROMILL EMBRAIN CO., LTD.の収益及び業績についてはウォン建てで管理し、その他の海外事業の収益及び業績についてはユーロ建てで管理しています。それぞれの換算レートは、下記のとおりです。

算定期間(9ヵ月間)	前第3四半期 連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	増減率
JPY/EUR (円)	120.34	125.37	4.2%
JPY/KRW (円)	0.0917	0.0925	0.9%

前第3四半期連結累計期間（自 2019年7月1日 至 2020年3月31日）

	報告セグメント			調整額	連結
	日本及び韓 国事業	その他の海外事 業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益					
外部収益	26,647	6,904	33,552	-	33,552
セグメント間収益	33	67	100	100	-
合計	26,680	6,971	33,652	100	33,552
セグメント利益 (営業利益)	5,718	331	6,049	-	6,049
金融収益					123
金融費用					374
税引前四半期利益					5,798
(その他の損益項目)					
減価償却費及び償却費	1,542	506	2,049	-	2,049

当第3四半期連結累計期間（自 2020年7月1日 至 2021年3月31日）

	報告セグメント			調整額	連結
	日本及び韓 国事業	その他の海外事 業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益					
外部収益	26,503	6,601	33,105	-	33,105
セグメント間収益	65	48	113	113	-
合計	26,568	6,649	33,218	113	33,105
セグメント利益（損失） (営業利益又は損失)	5,182	34	5,147	-	5,147
金融収益					13
金融費用					370
税引前四半期利益					4,789
(その他の損益項目)					
減価償却費及び償却費	1,720	529	2,249	-	2,249

前第3四半期連結会計期間（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）

	報告セグメント			調整額	連結
	日本及び韓 国事業	その他の海外事 業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益					
外部収益	9,662	2,121	11,784	-	11,784
セグメント間収益	22	33	55	55	-
合計	9,685	2,155	11,840	55	11,784
セグメント利益 (営業利益)	2,441	0	2,441	-	2,441
金融収益					11
金融費用					135
税引前四半期利益					2,317
(その他の損益項目)					
減価償却費及び償却費	526	160	687	-	687

当第3四半期連結会計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

	報告セグメント			調整額	連結
	日本及び韓 国事業	その他の海外事 業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益					
外部収益	9,770	2,297	12,068	-	12,068
セグメント間収益	19	23	42	42	-
合計	9,789	2,321	12,110	42	12,068
セグメント利益 (営業利益)	2,298	1	2,300	-	2,300
金融収益					15
金融費用					95
税引前四半期利益					2,220
(その他の損益項目)					
減価償却費及び償却費	589	180	770	-	770

4. のれん

のれんの帳簿価額の増減は以下のとおりです。

	のれん
	百万円
2020年7月1日	41,541
在外営業活動体の換算差額	139
2021年3月31日	41,680

5. その他の無形資産

無形資産の帳簿価額の増減は以下のとおりです。

	ソフトウェア	顧客関連資産	パネル資産	その他	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年7月1日	2,920	3,497	654	169	7,241
取得	86	-	-	387	474
償却費	685	184	58	14	943
在外営業活動体の換算差額	16	224	45	14	299
他勘定振替高	268	-	-	271	3
2021年3月31日	2,605	3,536	640	284	7,067

(注) 無形資産の償却費は、要約四半期連結損益計算書の「営業費用」に含まれています。

6. 社債及び借入金

社債及び借入金の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第3四半期 連結会計期間 (2021年3月31日)	平均利率 (注1)	返済期限
	百万円	百万円	%	
1年内返済予定の長期借入金	1,651	22,586	0.68%	2021年4月～2022年3月
長期借入金	22,762	346	1.05%	2022年4月～2029年2月
社債	9,971	9,981	(注2)	(注2)
合計	34,385	32,915	-	-
流動負債合計	1,651	27,584	-	-
非流動負債合計	32,733	5,330	-	-
合計	34,385	32,915	-	-

(注1) 平均利率については、借入金の当第3四半期連結会計期間末残高に対する契約上の加重平均利率を記載しています。

(注2) 社債の内訳は次のとおりです。

会社名	銘柄	発行 年月日	前連結会計年度 (2020年6月30日) (百万円)	当第3四半期 連結会計期間 (2021年3月31日) (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 マクロミル	第1回 無担保社債	2018年 7月27日	4,992	4,997	0.27	無担保	2021年 7月27日
株式会社 マクロミル	第2回 無担保社債	2018年 7月27日	4,978	4,983	0.45	無担保	2023年 7月27日
合計	-	-	9,971	9,981	-	-	-

当社は、2017年3月29日に株式会社みずほ銀行と金銭消費貸借契約を締結しています。

なお、当該契約には財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりです。

純資産維持

2017年6月期決算以降、各年度の決算期の末日及び第2四半期の末日における連結財政状態計算書上の資本合計の金額を2017年6月第2四半期の末日における連結財政状態計算書上の資本合計の金額の75%及び直前の決算期末日又は第2四半期の末日における連結財政状態計算書上の資本合計の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。

2017年6月期決算以降、各年度の決算期の末日及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を2017年6月第2四半期の末日における単体の貸借対照表上の資本合計の金額の75%及び直前の決算期末日又は第2四半期の末日における単体の貸借対照表上の資本合計の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。

利益維持

2017年6月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

2017年6月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

7. 資本及びその他の資本項目

(1) 授權株式数、発行済株式数

授權株式数、発行済株式数の残高の増減は以下のとおりです。

	授權株式数	発行済株式数
	株	株
2020年7月1日	151,435,200	40,320,300
期中増減(注1)(注2)	-	44,700
2021年3月31日	151,435,200	40,365,000

(注1) 当社の発行する株式は無額面普通株式です。また、発行済株式は、全額払込済となっています。

(注2) 発行済株式数は、新株予約権の行使により44,700株増加しています。

(2) 自己株式

自己株式数及び残高の増減は以下のとおりです。

	株式数	金額
	株	百万円
2020年7月1日	135	0
期中増減	-	-
2021年3月31日	135	0

8. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりです。なお、当第3四半期連結累計期間における、要約四半期連結持分変動計算書に記載の「非支配持分に対する配当金」は、当社の連結子会社である株式会社電通マクロミルインサイト、MACROMILL EMBRAIN CO., LTD. 及び株式会社マクロミルケアネットから同社の非支配株主に対して支払われたものです。

前第3四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2019年8月7日 取締役会決議	359	9	2019年6月30日	2019年9月26日

当第3四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2020年8月26日 取締役会決議	443	11	2020年6月30日	2020年9月30日

9. 売上収益

当社グループは、マーケティング・リサーチ事業から計上される収益を売上収益として表示しており、顧客との契約から生じる収益を報告セグメントの区分に基づき、以下のとおり分解しています。

前第3四半期連結累計期間（自 2019年7月1日 至 2020年3月31日）（単位：百万円）

	報告セグメント		連結
	日本及び韓国事業	その他の海外事業	
日本	23,747	-	23,747
海外	2,973	6,971	9,944
相殺消去	73	67	140
合計	26,647	6,904	33,552

当第3四半期連結累計期間（自 2020年7月1日 至 2021年3月31日）（単位：百万円）

	報告セグメント		連結
	日本及び韓国事業	その他の海外事業	
日本	23,228	-	23,228
海外	3,398	6,649	10,047
相殺消去	123	48	171
合計	26,503	6,601	33,105

（注）売上収益は販売が発生した所在地を基礎として、エリア別に分類しています。

10. 営業費用

営業費用の内訳は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 （自2019年7月1日 至2020年3月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自2020年7月1日 至2021年3月31日）
	百万円	百万円
人件費	12,200	12,511
パネル費	5,056	5,049
外注費	4,256	4,445
減価償却費及び償却費	2,049	2,249
その他	3,882	3,539
合計	27,445	27,796

	前第3四半期連結会計期間 （自2020年1月1日 至2020年3月31日）	当第3四半期連結会計期間 （自2021年1月1日 至2021年3月31日）
	百万円	百万円
人件費	4,044	4,266
パネル費	1,727	1,923
外注費	1,528	1,517
減価償却費及び償却費	687	770
その他	1,315	1,129
合計	9,303	9,606

11. 金融収益及び費用

金融収益の内訳は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
	百万円	百万円
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	6	7
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	3	3
その他	113	1
合計	123	13

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
	百万円	百万円
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	2	0
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1	1
為替差益(注)	-	11
その他	7	1
合計	11	15

金融費用の内訳は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
	百万円	百万円
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	317	304
為替差損(注)	36	45
その他	21	20
合計	374	370

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
	百万円	百万円
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	103	93
為替差損(注)	30	-
その他	1	2
合計	135	95

(注) 為替差益及び為替差損は、外貨建貸付金に係るもの及びヘッジ指定されていない為替予約の評価損益です。

12. 1 株当たり利益

基本的 1 株当たり四半期利益及び希薄化後 1 株当たり四半期利益は以下のとおりです。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 7 月 1 日 至 2020年 3 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 7 月 1 日 至 2021年 3 月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)	3,475	2,734
四半期利益調整額	-	-
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	3,475	2,734
期中平均普通株式数(株)	40,236,030	40,326,235
普通株式増加数		
新株予約権(株)	438,186	255,083
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	40,674,216	40,581,318
基本的 1 株当たり四半期利益(円)	86.37	67.80
希薄化後 1 株当たり四半期利益(円)	85.44	67.37

希薄化効果を有しないために希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要は以下のとおりです。

第 6 回新株予約権	-
(普通株式 15,500株)	-

	前第 3 四半期連結会計期間 (自 2020年 1 月 1 日 至 2020年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 2021年 1 月 1 日 至 2021年 3 月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)	1,397	1,400
四半期利益調整額	-	-
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	1,397	1,400
期中平均普通株式数(株)	40,295,332	40,338,646
普通株式増加数		
新株予約権(株)	357,041	299,714
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	40,652,373	40,638,360
基本的 1 株当たり四半期利益(円)	34.68	34.72
希薄化後 1 株当たり四半期利益(円)	34.37	34.47

希薄化効果を有しないために希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要は以下のとおりです。

第 6 回新株予約権	-
(普通株式 15,500株)	-

13. 金融商品の公正価値

公正価値の測定方法

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務については、短期間で決済されるものであるため、帳簿価額が公正価値に近似しています。

以下を除く、その他の金融資産、その他の金融負債の公正価値は残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、帳簿価額は公正価値に近似しています。

(a) 株式

上場株式は、取引所の価格を公正価値としています。非上場株式は、時価純資産法を用いて評価しています。

(b) 社債及び借入金

社債及び借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規発行及び借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しています。

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入実行後大きな変動はないことから、契約上の金額は公正価値に近似しています。

(c) プット・オプションに基づく負債

プット・オプションに基づく負債は、連結子会社Precision Sample, LLCの非支配株主に発行したプット・オプションの公正価値を計上しています。当該公正価値は、当該プット・オプションが行使される時点で支払うべき金額を見積り、その見積金額に行使時点までの期間及び信用リスクを加味した利率を用いて現在価値により算定しています。

(d) デリバティブ負債

デリバティブ負債は、その他の金融負債に含まれ、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に分類しています。これは為替予約であり、主に外国為替相場などの観察可能なインプットを用いたモデルに基づき測定しています。

公正価値のヒエラルキー

当社グループにおける公正価値の測定レベルは、市場における観察可能性に応じて次の3つに区分しています。

レベル1：活発に取引される市場で公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接、又は間接的に使用して算定された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算定された公正価値

各連結会計年度における金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル別の内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度（2020年6月30日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	219	-	14	234
合計	219	-	14	234
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
プット・オプションに基づく負債	-	-	20	20
デリバティブ負債	-	11	-	11
合計	-	11	20	31

当第3四半期連結会計期間（2021年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	296	-	16	313
合計	296	-	16	313
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
プット・オプションに基づく負債	-	-	36	36
デリバティブ負債	-	0	-	0
合計	-	0	36	36

前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間において、レベル1、2及び3の間の振替はありません。

償却原価で測定する金融商品

当社グループが保有する償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年6月30日)		当第3四半期連結会計期間 (2021年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
社債及び借入金	34,385	34,417	32,915	32,932

重要なインプットが直接又は間接に観察可能である償却原価で測定する金融商品は、レベル2に分類しています。

評価技法とインプット

レベル2に分類される社債及び借入金の公正価値測定に用いられる評価技法は主に割引キャッシュ・フロー法であり、重要なインプットは割引率となっています。

レベル3に分類されるプット・オプションに基づく負債の公正価値は、観察不能なインプットを用いて割引キャッシュ・フロー法で算定した金額で評価しているため、レベル3に分類しています。

割引率が上昇した場合は、レベル2及びレベル3に分類される公正価値は減少する関係にあります。一方、割引率が低下した場合は、公正価値は増加する関係にあります。

なお、レベル3に分類される非上場株式は、当該投資先の将来の収益性の見通し及び対象銘柄における純資産価額、当該投資先が保有する主要資産の定量的情報等の外部より観察不能なインプット情報を総合的に考慮し、公正価値を測定しています。

また、レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれていません。

各四半期連結累計期間におけるレベル3に分類された金融商品の増減は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
	百万円	百万円
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
期首残高	12	14
利得及び損失		
その他の包括利益(注)	1	-
その他	0	2
期末残高	14	16

(注) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものです。これらの利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれています。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
	百万円	百万円
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
期首残高	407	20
利得及び損失		
純損益(注)	96	14
決済	280	-
その他	3	0
期末残高	33	36

(注) 純損益に含まれている利得及び損失は、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれています。

14. 関連当事者

関連当事者との取引

前第3四半期連結累計期間（自 2019年7月1日 至 2020年3月31日）

種類	会社等の名称または氏名	関連当事者関係の内容	取引金額 百万円	未決済金額 百万円
役員	スコット・アーンスト	新株予約権の権利行使（注）	55	-
役員	ウィレム・マティス・エリ アス	新株予約権の権利行使（注）	93	-

（注）「取引金額」欄は、前第3四半期連結累計期間における新株予約権の権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しています。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年7月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

15. 重要な後発事象

当社は2021年5月13日の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款43条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行し、株主への利益還元を目的として、自己株式の取得を行います。

取得に係る事項の内容

(a) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(b) 取得し得る株式の総数	1,000,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.5%）
(c) 取得し得る株式の総額	800,000,000円（上限）
(d) 取得期間	2021年5月14日～2021年8月31日
(e) 取得方法	東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月14日

株 式 会 社 マ ク ロ ミ ル
取 締 役 会 御 中

有 限 責 任 監 査 法 人 ト ー マ ッ
東 京 事 務 所

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 芳 賀 保 彦 印

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 井 上 浩 二 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マクロミルの2020年7月1日から2021年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年7月1日から2021年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社マクロミル及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。